

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市場ニーズに対応した個性豊かな「売れる黒糖」を作る糖業へ転換するため、黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売まで一連の技術開発を同時に展開する。また、サトウキビのより高度な利用を実現するため、多様な交配品種等を用いた育種を実施し、新品種の育成と利用技術開発を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		2件 技術開発数			→	→	県
	黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査						
担当部課	農林水産部農林水産総務課(農業研究センター)						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	79,403	75,794	①小規模で製造・評価する黒糖製造システムの汎用化に向け、試作機を作成した。 ②黒糖新製品1点の製造特許を申請し、民間業者による商品化が行われた。 ③波照間島や多良間島、伊平屋島など(計6カ所)で試験を実施し、含蜜糖生産地域に向けた品種の選定・育成を進めた。 ④これまでに得られた成果を集積し、雑草対策マニュアルを発行した。 ⑤5種以上を用いた交配や再交配・採種により、新品種育成に向けた開発をさらに進めた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
技術開発数			2件	3件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>黒糖関連技術の開発において、製品や系統の評価に必要となる小規模で黒糖を製造・評価するシステムを開発してきた。平成27年度は、同システムの汎用化に向け、機器開発を進め、試作機を作った。一方、同システムの利用により、新規製品や現地試験における有望系統の評価も進んだ。</p> <p>技術開発数は3件に達し、従来にない黒糖製品(エアイン黒糖)として、民間業者にて商品化され、含みつ糖の高付加価値化が図られた。</p> <p>さらに、栽培管理で重要な雑草対策についてマニュアルを発行し、各地での活用が進んでおり、適切かつ省力的なサトウキビ栽培の実現に向けた取り組みが行われている。一方、新たな有用系統の開発に向けた交配・再交配・採種を行い、従来のサトウキビには無い旺盛な根圏形質(根の特性)を取り入れた新規素材の養成等が進んだ。</p> <p>上記のように、サトウキビの品種、黒糖の生産及び加工まで一連の技術開発の総合的展開を図ることができた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	79,403	<p>①小規模で製造・評価する黒糖製造の汎用化に向けて、試作機を改良する。</p> <p>②新しい黒糖(1件以上)の製造技術開発をさらに進める。</p> <p>③含蜜糖生産地域(波照間島等)において、有望な系統を絞り込む。</p> <p>④省力的で適切な栽培に向け、雑草対策マニュアルの配布を増やす。</p> <p>⑤出穂誘導・同調技術の開発をさらに進め、これまでに得られている有用な系統の再交配や、新たに5組み合わせ以上の交配・採種を行う。一方、これまでに得られている有望な系統の評価を進める。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①事業全体の統合的な展開の充実に向け、年度中に事業全体としての研究戦略会議を開催し、外部からの助言等も得る。</p> <p>②生産現場でニーズのある特徴的な品種を作出するため、出穂誘導施設を活用するなど、より多くの組合せで交配種子を得るようにし、系統を選抜する。</p>	<p>①効率的な事業運営に向け、2回の研究戦略会議を実施した。また、研究成果の迅速な普及・実用化に向け、普及に移す技術としての公開や、学会等での発表を行った。</p> <p>②出穂誘導施設を活用するなど、より多くの組合せで交配種子(274組合せ)を得た。これら種子は、次年度に播種され、有望系統の養成が進む。これに加え、これまでに養成し選抜してきた系統から、次年度の各地で行われる育種試験に、従来にない組み合わせの有望系統(RK10-29を含む2系統)が供試される予定である。</p>

## 様式1(主な取組)

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
生産現場等への普及に移す 研究成果数	175件 (25年度)	232件 (26年度)	289件 (27年度)	↗	—
状況説明	研究開発を推進するための各種事業の取り組みにより、平成27年度で新たに57件の普及に移す研究成果を取りまとめ、課題解決に向け、一定の成果を上げている。取組内容が多岐に渡りその研究成果も大いに期待できることから、H28年目標値の達成見込みである。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b> ・本取組の目標を速やかに実現していくには、事業内の研究が統合的に展開し、かつ、生産現場にて活用されるよう必要がある。そのためには、全体推進会議による研究の充実が必要である。</p> <p><b>○外部環境の変化</b> ・本取組の目標を速やかに実現していくには、事業内の研究が統合的に展開し、かつ、生産現場にて活用される必要がある。そのためには、研究成果を利用する生産地の自主性も促していく必要がある。</p>
---

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本取組については、研究推進会議等で常に改善策を検討しながら推進し、得られた研究成果は、迅速な普及・実用化を促すため、事業終了を待たず、現地展示ほやリーフレット配布等を検討する必要がある。</p>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<p>・最終年度を見据え、各課題での取り組みを充実させるため、研究戦略会議・推進会議を開催し、中間的な成果と今後の計画を検討する。</p> <p>・迅速な現場への普及・活用を推進するため、主要な研究成果が得られた場合、事業終了を待たず、その都度、普及・実用化を促していく。</p> <p>・生産現場でニーズのある特徴的な品種を作出するため、出穂誘導施設を活用し、より多くの組合せで新規の交配種子を採種しつつ、これまでに得られてきた新品種候補の評価を始める。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の特産品であるオキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術を開発する。それにより、オキナワモズクの生産増大、新たな二次加工業の創出を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モズク品種育成・加工技術開発・新機能成分の抽出技術開発 (株収集30株、形質・成分分析、抽出技術確立、有望品種選定)					→	県
担当部課	農林水産部農林水産総務課(水産海洋技術センター)						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	28,802	26,908	モズクの優良株の育種試験を県内6海域で12回実施し、機能性成分3項目についての分析を実施した。産地の利点を生かした機能性成分を保持させる加工技術のデータを蓄積している。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
優良株の育種試験			—	6海域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	優良株の探索については、養殖試験を6海域で12回実施し、従来の株に比べ生産性の高い株を1株見出し優良株選定の候補株とすることができた。機能性成分の加工技術開発については、モズクの流通経路に沿った品質保持の試験を設定・実施し、品質保持に関するデータを蓄積することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	22,120	生産性や品質に特徴がある株や機能性成分を高含有する株の探索のため、引き続き、養殖試験を県内6海域12回の規模で実施する。機能性成分の保持についての試験を実施し、モズク加工品の商品化に向けた技術開発を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①養殖試験において、天候不良の外部環境や芽落ち等の要因によりサンプル収集ができなかった場所もあり、今年度の分析実績は当初計画していた分析検体数50検体より少ない42検体となった。	①昨年度と同規模の養殖試験を県内6海域12回実施し、生産性の高い株を1株見出し優良株選定の候補株とすることができた。
②機能性成分の品質保持について、流通経路に沿った試験データを検証し、商品化に向けた開発に着手する。	②モズクの流通経路に沿った品質保持の試験を実施し、品質保持に関するデータを蓄積することができた。また、商品化に向けて凍結方法の検証を行い、機能性成分の経時変化についてデータを蓄積できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
優良株の育種試験	3海域 優良株選定候補40株 (25年)	3海域 優良株選定1株 (26年)	6海域 優良株選定1株 (27年)	→	—
状況説明	優良株の探索については、引き続き、同規模の養殖試験を実施すると共に、これまで得られた優良選定候補株のデータと比較検証し、優良株を1株選定する。機能性成分の加工技術開発については、引き続き、品質保持の試験を実施すると共に、これまで得られた記述を検証し、モズク加工品の商品化に向けた技術を開発する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・優良株探索のための養殖試験については、規模拡大を図りたいが、現行の人員体制では、規模拡大は困難である。</p>
<p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・養殖試験については、天候等自然環境に大きく左右されるため、サンプル収集に影響が出る可能性がある。</p>

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・天候等の影響を回避することは困難であるが、養殖現場の状況を常に情報収集し、サンプルの収集状況を改善する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・安定生産・品質向上に向けた優良株選定のため、養殖試験は現状規模で実施し、モズク生産者や漁協等と密に連携し、必要なサンプル収集に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	県産農産物付加価値向上	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業者等との相互連携による3つの商品開発モデル(地域内展開モデル・県内展開モデル・全国展開モデル)の構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
				商品開発支援、販路開 拓支援			
担当部課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,975	55,110	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～1月、講座回数3回)を開催し、8事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助(補助金総額1,407万7千円)した。 また、平成28年2月6～7日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、19事業者が参加。開発商品のPRやテストマーケティング(71,654の試食提供)、商品販売(総売上:約155万円)等を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	126,915	62,623	6次産業化サポートセンターを設置し、39事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じ、7事業者を対象に計画認定後のフォローアップを実施した。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,274万1千円)を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
開発モデルの定着化促進・普及			7モデル	7モデル

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、8事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	180,160	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行う。	①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~11月、講座回数3回)を開催するとともに、8事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助(補助金総額1,407万7千円)した。
②更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	②6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(39事業者に対し述べ97回)、研修会等の開催(4回開催、受講者80人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,274万1千円)した。
③開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。	③平成28年2月6~7日に「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催し、19事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング(71,654の試食提供)、商品販売(総売上:約155万円)等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円(21年)	4,147億円(26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円(26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商品開発モデルの構築数	3モデル(22年度)	3モデル(23年度)	3モデル(24年度)	→	—
商品開発支援実施件数	15件(25年度)	14件(26年度)	20件(27年度)	↗	—



## 様式1(主な取組)

状況説明	平成26年度の製造品出荷額は前年度と比較して175億円の増加であった。平成28年度目標値の達成は困難であるが、当取組を通し、付加価値の高い商品が開発されることで、現状値の改善に寄与していくものと考えられる。 また、これまでの取り組みで3つの商品開発モデルとそれを柱とした7パターンのモデルを開発しており、平成27年度はその定着化と普及促進を図るとともに、構築した商品開発モデルを活用した商品開発支援と販路開拓支援を20件実施した。
------	--

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・6次産業化の取り組みのように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。</li></ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・6次産業化の取り組みには、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。</li><li>・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。</li><li>・開発された商品については、テストマーケティングや販売会、商談会など、更なる県内外への販路開拓に向けた支援が求められている。</li></ul>
--

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資に係る資金面をサポートする施策が必要である。</li><li>・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。</li><li>・他の事業者との連携や地域ぐるみで取り組むなど、効率的な分業体制の構築に向けた支援が必要である。</li><li>・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催、商談に関するノウハウの習得支援が必要である。</li></ul>
---

### 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。</li><li>・関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取り組みの促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取り組みを実施する。</li><li>・過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。</li></ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	6次産業化支援	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数				→		
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	県
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,975	55,110	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～1月、講座回数3回)を開催し、8事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助(補助金総額1,407万7千円)した。 また、平成28年2月6～7日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、19事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング(71,654の試食提供)、商品販売(総売上:約155万円)等を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	126,915	62,623	6次産業化サポートセンターを設置し、39事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じ、7事業者を対象に計画認定後のフォローアップを実施した。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,274万1千円)を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	20件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、8事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、20事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	180,160	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担を軽減する。	① おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~1月、講座回数3回)を開催するとともに、8事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助(補助金総額1,407万7千円)した。
②更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	②6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(39事業者に対し述べ97回)、研修会等の開催(4回開催、受講者80人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,274万1千円)した。
③開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。	③平成28年2月6~7日に「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催し、19事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング(71,654の試食提供)、商品販売(総売上:約155万円)等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円(21年)	4,147億円(26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円(26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請	2件(24年度)	3件(25年度)	3件(26年度)	→	—
商品開発支援実施件数	15件(25年度)	14件(26年度)	20件(27年度)	↗	—

## 様式1(主な取組)

状況説明	<p>平成26年度の製造品出荷額は前年度と比較して175億円の増加であった。平成28年度目標値の達成は困難であるが、当取組を通し、付加価値の高い商品が開発されることで、現状値の改善に寄与していくものと考えられる。</p> <p>平成24年度から平成26年度は、付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得であるモンドセレクション及びiTQi(優秀味覚賞)への申請支援を8件実施した。</p> <p>また、平成27年度は、戦略的な商品開発と販路開拓ができる人材を育成するため、商品開発支援と販路開拓支援を20件実施した。</p>
------	---

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・6次産業化の取り組みのように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

##### ○外部環境の変化

・6次産業化の取り組みには、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。

・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。

・開発された商品については、テストマーケティングや販売会、商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資に係る資金面をサポートする施策が必要である。

・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。

・他の事業者との連携や地域ぐるみで取り組むなど、効率的な分業体制の構築に向けた支援が必要である。

・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催、商談に関するノウハウの習得支援が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。

・関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取り組みの促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取り組みを実施する。

・過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	中央卸売市場活性化事業	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、県内実需者(学校給食、ホテル、小売店等)を対象として長期安定的に供給できるようにするため、市場に冷蔵配送施設を整備するとともに、冷蔵配送車を導入し、産地から消費地までをコールドチェーン化(青果物の品質を保持するための低温物流)することにより、青果物の高品質化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	低温管理 施設整備 710㎡	出荷情報システムの導入 配送センターを兼ねた冷蔵 施設整備(915㎡) 配送システムの一元化		電動フォークリフトの導入 30台		→	県
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中央卸売市場活性化事業	644,501	590,072	平成27年度に中央卸売市場に、冷蔵配送施設を整備し合わせて冷蔵配送車10台を導入した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
中央卸売市場の取扱量			—	青果:6.2万トン
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度に冷蔵配送施設の整備及び冷蔵配送車10台を導入し、産地から消費地までをコールドチェーン化することにより、冷蔵配送施設に係る取扱品の高品質化を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
卸売市場対策事業費	8,837	卸売市場対策事業費を活用し、市場関係業者と連携し、卸売市場整備計画を策定し、市場活性化策を検討する。 電動フォークリフト等の導入については、他市場の導入状況等情報収集を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①卸売市場のコールドチェーン化を生産者や実需者へPRし、農水産物の市場経由率向上を目指す。	①冷蔵配送施設が完成したことで、市場におけるコールドチェーン化が促進される。
②施設の運用体制について効率的かつ円滑な運用が図られるよう、市場関係者との協議を継続し、連携を強化していく。	②施設は、冷蔵配送センター運用協議会により運用が図られている。
③生産者や実需者のニーズの変化に対応できるよう、定期的に流通状況を調査・検証の上、コールドチェーンシステムの確立を図る。	③実需者のニーズや各市場等への聞き取り調査を実施するなど流通状況の把握に努めた。
④共同配送の導入など、物流の効率化を図り、流通コストを低減する。	④共同配送の導入を進めるなど、物流コスト低減に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県中央卸売市場の取扱量	青果: 62,344トン (25年)	62,423トン (26年)	61,317トン (27年)	↓	80,850千トン (23年)
	花き: 52,505千本 (25年)	52,301千本 (26年)	49,545千本 (27年)	↓	—
状況説明	近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱い実績が減少傾向にあるが、青果用の冷蔵配送施設や花き売場の機能強化により、流通過程における鮮度保持の拡充を図り、市場取扱量の増加と市場活性化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・冷蔵配送センター運用協議会と連携し、施設運用を推進していく必要がある。
○外部環境の変化 ・消費者ニーズの多様化、農水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱実績が減少傾向である。
・生産者及び実需者を中心に、食の安全安心の確保、消費者ニーズの多様化から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立が求められている。

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も卸売市場の強化を図るため、他市場の優良事例や市場関係業者とのワークショップ等を進め、市場活性化策を検討する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・市場活性化を図るため、市場関係業者と連携の上、卸売市場整備計画を策定し、目指すべき方向性を定める。

・卸売市場の環境負荷の低減に向けた電動フォークリフト等の導入については、他市場の導入状況等情報収集を行う。